

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 森田 昇

TEL 03-6866-3160

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,687	0.4	786	—	816	—	292	—
21年3月期第3四半期	23,588	—	△515	—	△454	—	△416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2,028.51	—
21年3月期第3四半期	△2,892.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,914	12,802	67.0	88,017.06
21年3月期	20,690	12,750	61.0	87,593.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,674百万円 21年3月期 12,613百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.5	2,100	21.6	2,100	18.9	1,100	122.7	7,638.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 144,000株 21年3月期 144,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 144,000株 21年3月期第3四半期 144,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 業績予想に関する事項は、6ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成 22 年3月期 第3四半期までの主要施策

平成 21 年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響を受け、企業のIT投資抑制等の厳しい事業環境が続く中、インフォコムグループは、新中期経営計画(平成21年5月11日公表)の初年度となる平成 22 年3月期の第3四半期までに、

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

【事業基盤の継続的強化】

を骨子とする新中期経営計画の着実な推進に加え

【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成 21 年 12 月 31 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内7社、海外2社の計9社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

コスト抑制の徹底や利益率の一層の向上に向けた構造改革施策に取り組むとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等キャッシュ・フロー重視経営を推進し、グループ経営効率の向上を図っています。

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

◆企業向け事業の展開

GRANDIT 事業*では、導入企業の課題を迅速かつ低コストで解決に導く導入事例集の公開や業務効率化と経営戦略を支援する製品群の拡充、国際会計基準適用企業をサポートするコンサルティング体制及び販売体制の充実、労働基準法や国際会計基準等の法改正に対応する機能の強化、導入企業のITコスト削減やグリーンIT*化を可能とする仮想化技術への対応を施した新バージョンの販売を開始する等の事業拡大策を積極的に推進しています。

またコールセンター*向けASP*サービスが、総務省推進の「ASP・SaaS*安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において認定を受けた他、通信キャリアと協業し、SaaS型緊急連絡/安否確認システムの販売を開始する等、SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

◆医療・公共向け事業

ヘルスケア事業*では、医療機関の放射線部門業務の効率化をはじめ、整形外科部門のフィルムレス化によるコスト削減や医療の精度を向上させる自社開発パッケージソフトウェアの拡充、販売開始等、市場のニーズに応える新製品やソリューションの提供を通じた事業の一層の拡大に取り組んでいます。

◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業*では、携帯電話向けコンテンツ配信サービス*や e コマースサービス*の効率的な提供に努めるとともに、パズルゲームやメール装飾素材等の配信開始等、更なる業容の拡大に向けたコンテンツや商材の充実化等の施策を推進しています。

尚、ソリューション・セグメント*及びサービス・セグメント*のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

【事業基盤の継続的強化】

ソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を強化し、プロジェクト管理機能の強化や品質の継続的向上について、グループを挙げて取り組みを進めています。サービス・セグメントでは、新横浜センター施設の設備近代化工事の実施等、データセンター・サービス事業*の更なる競争力強化やSaaS型事業の立上げを企図した基盤整備を継続的に進めており、それらを活用した新たなインフラサービスも開始しました。

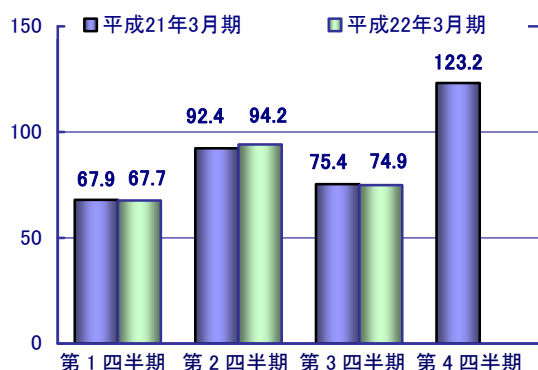
【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】で前述したコスト抑制の徹底等に加え、調達機能を強化し、外注活用体制の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、大口顧客向け企画提案体制の増強を行いました。

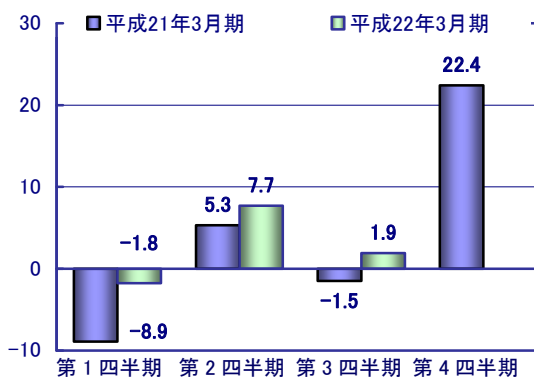
(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



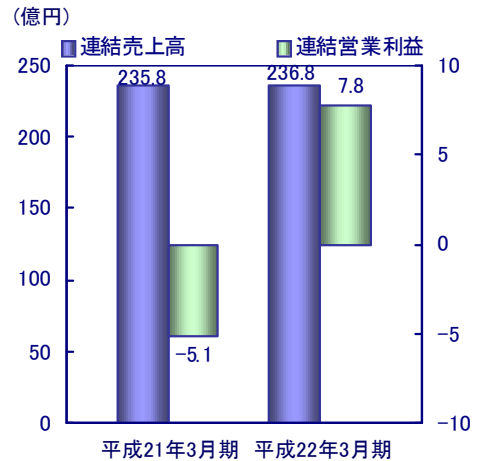
【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



(3) 前期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成 22 年3月期第3四半期までの連結業績は、前期比増収増益となりました。

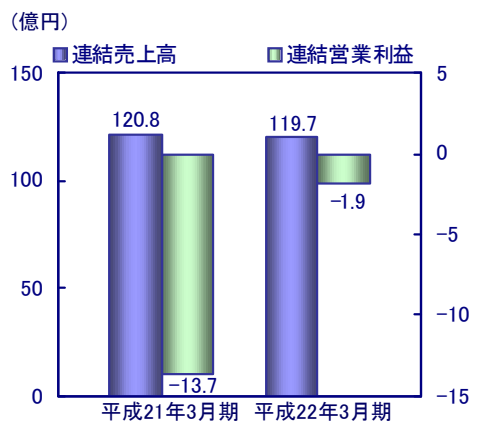
連結売上高は 23,687 百万円（前期連結売上高 23,588 百万円）、連結営業利益は 786 百万円（前期連結営業損失 515 百万円）、連結経常利益は 816 百万円（前期連結経常損失 454 百万円）となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結四半期純利益は 292 百万円（前期連結四半期純損失 416 百万円）となりました。



【ソリューション・セグメント】

連結売上高 11,971 百万円（前期連結売上高 12,087 百万円）、連結営業損失 190 百万円（前期連結営業損失 1,378 百万円）となりました。

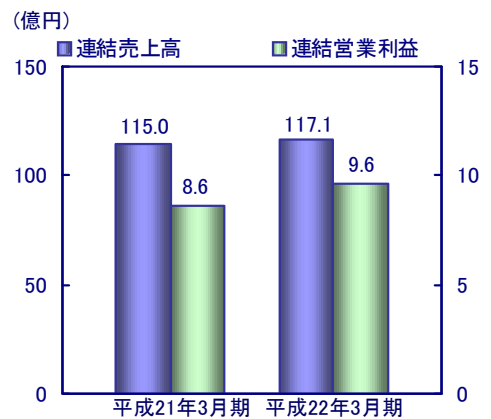
当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】や【事業基盤の継続的強化】等により、連結営業損失が改善しました。



【サービス・セグメント】

連結売上高 11,715 百万円（前期連結売上高 11,500 百万円）、連結営業利益 968 百万円（前期連結営業利益 862 百万円）となりました。

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。



※尚、セグメント情報の詳細については、13 ページの「(5) セグメント情報」をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して 1,775 百万円減少し、18,914 百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して 1,827 百万円減少し、6,111 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 51 百万円増加し、12,802 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 61.0%から 67.0%に上昇しました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 5,162 百万円となり、前期末より 1,518 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は 2,642 百万円(前期は 1,115 百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 630 百万円(前期は 399 百万円の損失)、減価償却費 934 百万円(前期は 872 百万円)及び売上債権の減少 4,046 百万円(前期は 4,294 百万円)等に対し、仕入債務の減少 1,289 百万円(前期は 1,193 百万円)、たな卸資産の増加 707 百万円(前期は 958 百万円)及び法人税等の支払 387 百万円(前期は 743 百万円)等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は 830 百万円(前期は 1,309 百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 1,190 百万円(前期は 1,214 百万円)及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出 330 百万円(前期は 714 百万円)等に対し、収用補償金等による収入 528 百万円(前期は 528 百万円)等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は 292 百万円(前期は 554 百万円)となりました。これは主に配当金の支払 230 百万円(前期は 230 百万円)等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

不況の影響による厳しい事業環境が続いていますが、平成 21 年3月期 決算説明会(平成 21 年5月 12 日開催)で公表した「新中期経営計画の着実な推進」と「景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策」に注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

平成 22 年3月期 通期業績予想は、平成 21 年 10 月 22 日に公表した「平成 22 年3月期 第2四半期累計期間業績予想(連結・単体)及び通期業績予想(連結・単体)の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

ご参考 平成 22 年3月期 通期連結業績予想(平成 22 年3月期 第2四半期累計期間業績予想(連結・単体)及び通期業績予想(連結・単体)の修正に関するお知らせ(平成 21 年 10 月 22 日公表))

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
通期	35,000	2,100	2,100	1,100	7,638.89

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。これによる、当第 3 四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 21 年 12 月 31 日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆ECM

当社グループのソリューション/サービス

Enterprise Contents Managementの略。

企業や組織における情報の蓄積、管理、運用を統括的、包括的に行うための技術やシステムの事。

近年では日本版SOX法等社会的にも企業の情報管理能力を求める傾向からECMに対するニーズは益々高まっている。

インフォコムグループでは、デジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

◆eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD やアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

◆GRANDIT 事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆SaaS

Software as a Service の略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

◆エンタープライズ事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行い、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

◆グリーンIT

省電力等、地球環境への負荷を低減できるIT関連機器やITシステム等の総称。またITを活用する事で地球環境への負荷を低減する取組みを指す場合もある。

◆コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行う、問い合わせ受付窓口となる電話対応センターの事。

◆コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション®」の提供の他、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD やアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

◆ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆データセンター・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

◆デジタルアーカイブ

当社グループのソリューション/サービス

博物館/美術館・図書館・公文書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行う事。デジタル化する事によって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となり、オリジナル資料へのアクセスの必要性を減らす事が出来るため、資料の傷みを最小限にする事が可能。インフォコムのデジタルアーカイブシステム事業では、これらのデジタル情報を後世に伝えるソリューションやサービスの提供を行っている。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等を提供している。また、CD/DVD やアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

◆製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急連絡/安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発パッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,163	3,646
受取手形及び売掛金	4,270	8,319
たな卸資産	1,387	680
その他	1,107	1,692
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	11,925	14,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,428	1,129
その他(純額)	1,508	1,591
有形固定資産合計	3,936	2,721
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	1,917
のれん	126	255
その他	104	92
無形固定資産合計	1,868	2,264
投資その他の資産	1,183	1,372
固定資産合計	6,988	6,358
資産合計	18,914	20,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751	3,040
未払法人税等	49	364
賞与引当金	456	782
その他の引当金	6	18
その他	3,141	3,344
流動負債合計	5,404	7,550
固定負債		
引当金	265	231
その他	441	157
固定負債合計	707	388
負債合計	6,111	7,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	9,665	9,603
株主資本合計	12,697	12,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△23	△22
評価・換算差額等合計	△23	△22
少数株主持分	128	137
純資産合計	12,802	12,750
負債純資産合計	18,914	20,690

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,588	23,687
売上原価	15,729	14,612
売上総利益	7,859	9,075
販売費及び一般管理費	8,374	8,288
営業利益又は営業損失(△)	△515	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	3
為替差益	29	6
保険解約返戻金	13	19
その他	24	13
営業外収益合計	75	42
営業外費用		
支払利息	5	7
持分法による投資損失	7	4
その他	1	0
営業外費用合計	14	12
経常利益又は経常損失(△)	△454	816
特別利益		
固定資産売却益	5	—
補償金収入	—	44
移転補償金	76	—
その他	0	3
特別利益合計	82	48
特別損失		
固定資産除却損	20	19
会員権売却損	6	—
貸倒損失	—	111
訴訟和解金	—	100
その他	0	3
特別損失合計	27	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399	630
法人税、住民税及び事業税	32	80
法人税等調整額	△22	265
法人税等合計	9	346
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416	292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399	630
減価償却費	872	934
のれん償却額	128	128
引当金の増減額(△は減少)	△558	△304
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	5	7
訴訟和解金	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	4,294	4,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△958	△707
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,193	△1,289
預り金の増減額(△は減少)	△1,213	145
その他	△177	△653
小計	790	3,034
利息及び配当金の受取額	9	3
利息の支払額	△5	△7
移転補償金の受取額	1,064	—
法人税等の支払額	△743	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,190
無形固定資産の取得による支出	△714	△330
収用補償金等による収入	528	528
その他	90	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200	—
長期借入金の返済による支出	△123	—
リース債務の返済による支出	—	△61
配当金の支払額	△230	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,252	3,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,490	5,162

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,087	11,500	23,588	—	23,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	602	1,475	(1,475)	—
計	12,960	12,103	25,064	(1,475)	23,588
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,378	862	△ 515	0	△ 515

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業（「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」）及び「フロンティア・セグメント」に属する各事業（「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」）について、顧客対応力及び組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間における「ソリューション・セグメント」の売上高は、1,565百万円増加し、営業損失は、170百万円増加し、「サービス・セグメント」の売上高は、282百万円減少し、営業利益は、7百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,971	11,715	23,687	—	23,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	806	482	1,288	(1,288)	—
計	12,778	12,197	24,976	(1,288)	23,687
営業利益又は営業損失(△)	△ 190	968	777	9	786

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。